

四半期報告書

(第88期第1四半期) 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

日産車体株式会社

E02150

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月5日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺義章

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土方義浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土方義浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	75,571	115,297	424,477
経常利益 (百万円)	1,339	5,595	23,707
四半期(当期)純利益 (百万円)	456	1,622	8,391
純資産額 (百万円)	136,890	145,037	144,120
総資産額 (百万円)	218,108	258,256	269,464
1株当たり純資産額 (円)	875.57	927.70	921.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.92	10.38	53.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.76	56.16	53.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,626	358	29,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,507	△2,119	△22,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,942	△4,981	△9,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	56,232	51,592	58,335
従業員数 (名)	5,005	4,981	4,818

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第87期第1四半期連結累計(会計)期間及び第87期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第88期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,981 [1,419]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,456 [792]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメント	台数(台)	金額(百万円)		
		前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連	59,763	—	113,997	—
その他	—	—	1,299	—
合計	59,763	—	115,297	—

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

自動車関連部門は日産自動車㈱より生産計画を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメント	台数(台)	金額(百万円)		
		前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連	59,763	—	113,997	—
その他	—	—	1,299	—
合計	59,763	—	115,297	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	73,336	97.0	113,233	98.2

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用や個人消費が引き続き低い水準に留まるなど本格的な景気回復までには至らず、依然として厳しい状況で推移した。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、「エルブランド」の減少はあるものの、本年1月に量産を開始した輸出向け「新型パトロール」、4月に量産を開始した輸出向け「新型インフィニティQX56」が加わったことや、「セレナ」の増加などにより、売上台数は前年同期と比べ37.7%増加の59,763台、売上高も52.6%増加の1,152億円となった。営業利益は売上高の増加、原価低減や生産性向上に取り組んだことなどにより、205.7%増加の57億円、経常利益も317.9%増加の55億円となった。また、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億円の計上はあるものの、前年同期と比べ255.6%増加の16億円となった。

自動車関連セグメントの営業利益及び総資産がすべての事業セグメント合計に占める割合は、ともに90%以上になっており、その他のセグメントが業績に与える影響は軽微である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は515億円となり、前第1四半期連結会計期間末に比べ46億円（前第1四半期連結会計期間比8.3%）減少した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の増加はあるものの、法人税等の支払額の増加などにより、前第1四半期連結会計期間に比べ22億円（86.4%）減少の3億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の減少などにより、前第1四半期連結会計期間に比べ23億円（53.0%）減少の21億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前第1四半期連結会計期間に比べ30億円（156.4%）増加の49億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「わたくしたちは、グローバルな環境の変化に対応し、お客さまに魅力ある、質の高いクルマとサービスを、タイムリーにミニマムコストでお届けします」をミッションとして掲げ、取り組んでいる。

具体的には、「当社のモノづくりの専門性、特徴を生かし、技術の蓄積と商品力の向上を図ることで、当社が分担するLCVのグローバル開発とPV車群の一部の開発を担い、日産グループに貢献していく」を掲げ、開発力の強化に取り組んでいる。

①開発体制

当社開発部門は、日産自動車㈱よりLCV、小型乗用車および当社生産車の車両開発委託を受け開発を推進している。

また、特装開発の一部を連結子会社の㈱オートワークス京都が担当し推進している。

②新商品の投入状況

当社生産車においては、欧州向け及びシンガポール向け「NV200」を開発した。

当社が生産しない車では、中国での現地生産モデル「NV200」を開発、またベトナムでの現地生産モデル「グランドリヴィナ」の現地生産支援を行った。

③新技術の開発状況

新技術開発については、資源と優先度、重要性を勘案して年度毎にテーマを決め開発を進めている。具体的には、環境対応技術開発、商品力向上技術開発、等を重点項目として取り組んでいる。

当社グループは、今後とも「より安全で環境に優しい“クルマづくり”」を目指し、開発活動を積極的に推進する。

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は33億円（自動車関連事業）である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	157,239	—	7,904	—	8,317

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成22年7月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	29,676	18.87

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 897,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,032,000	156,032	—
単元未満株式	普通株式 310,691	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	156,032	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日産車体㈱	神奈川県平塚市天沼 10番1号	897,000	—	897,000	0.57
計	—	897,000	—	897,000	0.57

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は898,606株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	754	699	633
最低(円)	692	570	559

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284	2,359
受取手形及び売掛金	67,739	70,445
仕掛品	9,216	6,396
原材料及び貯蔵品	2,568	2,529
預け金	49,307	55,975
その他	8,119	9,599
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	139,224	147,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,717	19,901
機械装置及び運搬具（純額）	36,003	36,875
工具、器具及び備品（純額）	35,344	38,140
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	2,899	2,010
有形固定資産合計	※1 112,359	※1 115,322
無形固定資産	1,836	1,920
投資その他の資産	※3 4,836	※3 4,932
固定資産合計	119,031	122,174
資産合計	258,256	269,464

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,274	57,728
未払法人税等	2,138	8,258
製品保証引当金	537	573
その他	36,552	40,255
流動負債合計	95,503	106,816
固定負債		
製品保証引当金	780	800
退職給付引当金	6,599	6,502
役員退職慰労引当金	70	97
その他	10,265	11,127
固定負債合計	17,715	18,528
負債合計	113,218	125,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	129,096	128,177
自己株式	△480	△479
株主資本合計	145,038	144,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
評価・換算差額等合計	△1	△0
純資産合計	145,037	144,120
負債純資産合計	258,256	269,464

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	75,571	115,297
売上原価	71,955	107,784
売上総利益	3,616	7,512
販売費及び一般管理費	※1 1,749	※1 1,802
営業利益	1,867	5,709
営業外収益		
受取利息	160	44
固定資産賃貸料	51	57
その他	18	25
営業外収益合計	229	128
営業外費用		
支払利息	24	22
退職給付会計基準変更時差異の処理額	187	187
子会社開業準備費用	509	—
その他	36	32
営業外費用合計	758	241
経常利益	1,339	5,595
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	0	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,799
その他	—	150
特別損失合計	0	1,955
税金等調整前四半期純利益	1,341	3,645
法人税等	※2 885	※2 2,023
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,622
四半期純利益	456	1,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,341	3,645
減価償却費	4,034	5,071
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,799
退職給付引当金の増減額(△は減少)	251	96
受取利息及び受取配当金	△161	△45
支払利息	24	22
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	2,210	2,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△420	△2,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△393	△1,453
その他	△1,736	△571
小計	5,148	8,416
利息及び配当金の受取額	167	54
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△2,657	△8,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,626	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,532	△2,139
固定資産の売却による収入	8	4
貸付けによる支出	△43	—
貸付金の回収による収入	6	0
その他	53	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,507	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△703	△703
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	11	—
リース債務の返済による支出	△1,249	△4,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△4,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,823	△6,742
現金及び現金同等物の期首残高	60,055	58,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 56,232	※1 51,592

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより営業利益が10百万円、経常利益が13百万円、税金等調整前四半期純利益が1,813百万円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,897百万円である。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、249,530百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)6,666百万円について債務保証をしている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、244,703百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)6,788百万円について債務保証をしている。</p>
<p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円</p>	<p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48 "</td> </tr> </table>	給料手当	843百万円	製品保証引当金繰入額	18 "	退職給付費用	48 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24 "</td> </tr> </table>	給料手当	826百万円	製品保証引当金繰入額	86 "	退職給付費用	24 "
給料手当	843百万円												
製品保証引当金繰入額	18 "												
退職給付費用	48 "												
給料手当	826百万円												
製品保証引当金繰入額	86 "												
退職給付費用	24 "												
<p>※2 当四半期連結会計期間に係る税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	<p>※2 同左</p>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>54,806 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>56,232 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,425百万円	預け金	54,806 "	現金及び現金同等物	56,232 "	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>49,307 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>51,592 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,284百万円	預け金	49,307 "	現金及び現金同等物	51,592 "
現金及び預金	1,425百万円												
預け金	54,806 "												
現金及び現金同等物	56,232 "												
現金及び預金	2,284百万円												
預け金	49,307 "												
現金及び現金同等物	51,592 "												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	157,239,691

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	898,606

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	113,997	1,299	115,297	—	115,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,720	1,720	△1,720	—
計	113,997	3,020	117,017	△1,720	115,297
セグメント利益	5,499	191	5,690	18	5,709

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間の内部売上高1,720百万円及び内部営業費用1,739百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

ストック・オプションを付与していないため、該当はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 927円70銭	1株当たり純資産額 921円83銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円92銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 10円38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	456	1,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	456	1,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,322	156,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 4 日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡辺 義章
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市天沼10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長渡辺義章は、当社の第88期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。